

事務事業名	権利擁護事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T455			
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課		課長名	小林 千江			
			所属担当	相談支援担当		担当者名	千野 慎一郎			
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	27	地域福祉の充実								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	高齢者虐待防止法・介護保険法・民法					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
	権利侵害行為の対象となっている高齢者や権利侵害の対象になり易い高齢者、あるいは自ら権利主張や権利行使することが出来ない状況にある高齢者に対して、権利侵害予防や対応、権利行使の支援を行う。			項目(細節)	金額(千円)		項目(細節)	金額(千円)		
	①権利擁護に関する学習会等を通じて、権利擁護・高齢者虐待に関する普及啓発を行う ②高齢者虐待の相談機関として地域包括支援センターの周知、広報活動 ③高齢者虐待の専門支援、消費者被害の防止、関係機関とのネットワーク作り			講師謝金	60					
			普通旅費	15						
			消耗品	1						
			その他借上げ料	3						
			会議費負担金	11		計	90			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	25年度活動実績 権利擁護・高齢者虐待に関する研修会の開催 基礎編 事例検討会 26年度活動予定 権利擁護・高齢者虐待に関する研修会の開催 基礎編 応用編	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 介護保険事業所向け講座の開催数 回数 イ 職員研修会開催数 回数 ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・介護保険事業所職員 ・地域包括支援センター職員	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 市民向け講座参加者数 人数 イ 職員研修会参加者数 人数 ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・介護保険事業所職員が権利擁護や権利侵害について理解ができる。 ・専門的、適切な支援により高齢者虐待を解消、解決に導くことが出来る。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 高齢者虐待・権利擁護相談件数 件数 イ ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	高齢者の尊厳が保たれ、虐待も減少し、安心安全な日常生活が送れる。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 高齢者の成年後見制度の認知度 % イ

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	154	209	184	204	204	204
	事業費計(A)	千円	154	209	184	204	204	204	0
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	6	8	8	8	8	8
		延べ業務時間	時間	1,440	1,200	1,000	1,000	1,000	
		人件費計(B)	千円	6,553	5,461	4,551	4,551	4,551	0
	(A)+(B)	千円	6,707	5,670	4,735	4,755	4,755	4,755	0
活動指標	ア イ ウ	回数		2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		回数		3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
対象指標	ア イ ウ	人数		34.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
		人数		120.0	26.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	ア イ ウ	件数		38.0	51.0	60.0	65.0	70.0	75.0
上位成果指標	ア イ	%		41.6		45.0			

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成18年に高齢者虐待の防止、高齢者の権利擁護に対する支援等に関する法律が施行され、地域包括支援センターで高齢者虐待防止をはじめとする権利擁護業務を行っている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	認知症等の高齢者の増加や高齢者の一人暮らしが増加してきている。消費者被害や経済的虐待の相談件数も増えてきている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	一人暮らしや高齢者夫婦が増えてきている中、必要な事業である。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	高齢者虐待について介護保険事業所に周知した。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	介護保険事業所職員向けに事例検討会を開催した。

事務事業名	権利擁護事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	--------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 この事業が円滑に行われることにより、高齢者が安心して暮らせる地域づくりにつながるため結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 高齢者虐待防止法・老人福祉法で定められており、最終的には措置も行わなければならないので、行政の関与は絶対不可欠である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 高齢者が権利擁護される風土を作る為には、継続した研修の機会が必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 地域包括支援センターの周知を図ることで、成果を向上させることができると考える。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 高齢者の人権等の侵害が予防できなくなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 現状でも相談件数があり、高齢化が進む今、需要が増えていく為廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 研修会の開催頻度や専門的内容であることを考えると、必要最小限の予算である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 複合的な問題を抱えている事例が多く、それぞれの専門性を活かしながらの対応になるためこれ以上は削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 公共性の高い介護保険事業所を対象に研修会等の開いているため、公平公正は保たれている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	高齢者虐待、成年後見制度に関する相談支援ケースは増加傾向にあり、今後益々、本事業の必要性は高まると思われる。相談支援体制を整備していくとともに、市民や関係者に高齢者の権利擁護に関する知識の普及啓発が必要となってくる。また職員が権利擁護に関する研修会へ参加した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ①権利擁護に関する普及啓発 ②職員のスキルアップ																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①市内の介護保険サービス事業所職員等を対象とした研修会等の開催 ②職員の研修会への参加	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					